

【政府への働きかけ】

エネルギー関連日本企業の現地プロジェクト推進に向けた エネルギー・資源大臣への働きかけ(ニュージーランド)

実施日: 令和4年12月8日
主催: 在ニュージーランド大使館
関連企業: 日系企業5社

在ニュージーランド大使館

【背景】

- 日本とニュージーランドは、2018年10月に水素事業に関する協力覚書に署名。
- 2019年から2022年まで毎年日本で開催されている水素閣僚会議に参加するため、ミーガン・ウッズ・エネルギー・資源大臣が3回訪日するなど、水素分野での協力を重視(第3回は新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン参加)。
- 他方、複数の当地日本企業より、水素関連事業の円滑な推進の障壁(資機材輸入における許認可プロセス、投資関連法や水素運用に関する国内法の整備、等)についての情報が寄せられていた。

【在外公館の対応】

- 在ニュージーランド日本大使館は当地日本企業より、具体的な問題点の聞き取り調査を実施。
- 障壁の解消に向け、伊藤大使からウッズ大臣に面談にて直接働きかけを実施。
- ウッズ大臣も現状を理解し、伊藤大使からの情報共有に謝意を表すと同時に、今後の両国間の水素分野における協力について緊密に連携していくことを確認。

【結果】

- ウッズ大臣より、当地日本企業が水素事業推進における課題を直接協議できるビジネス・イノベーション・雇用省の担当窓口を紹介。
- 当館から、当地日本企業に担当窓口を紹介することで各企業が障壁となっている課題を直接協議できる環境を提供。
- 日系企業より、関係省庁への直接の窓口ができたことにより事業の推進が円滑化された。

